



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 隈 扶三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511
経営管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	23,401	15.3	2,917	△10.0	3,037	△9.9	2,444	△6.3
2023年12月期第3四半期	20,299	—	3,241	—	3,369	—	2,607	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,726百万円(△26.4%) 2023年12月期第3四半期 3,702百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	119.26	—
2023年12月期第3四半期	140.43	—

(注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	41,181	28,291	68.7
2023年12月期	39,334	26,795	68.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 28,291百万円 2023年12月期 26,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円22銭 上場記念配当 9円78銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,417	16.3	4,434	3.2	4,577	5.0	3,660	6.7	178.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	20,500,000株	2023年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	20,500,000株	2023年12月期3Q	18,570,000株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の地政学的リスク、エネルギー価格、原材料価格の高止まりに加えて、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。脱炭素化に向けた世界的な流れは一部の国や市場において停滞が懸念されておりますが、中長期的には各国政府による脱炭素化の方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。

当第3四半期連結累計期間において、中国経済の停滞が引き続き影響し、中国向けのデシカント除湿機の売上は大幅に減少しましたが、国内を中心に欧州、北米及びアジアにおけるデシカント除湿機の売上が増加したことにより、売上高は23,401百万円(前年同期比15.3%増)となりました。一方、利益面につきましては、国内やアジアはデシカント除湿機の売上増により利益増となりましたが、中国向けのデシカント除湿機の売上減及び中国市場での競争激化に対する価格戦略の影響等に伴い売上総利益が減少したことにより、営業利益は2,917百万円(同10.0%減)となりました。受取利息及び受取配当金を92百万円計上したこと等により、経常利益は3,037百万円(同9.9%減)、税金等調整前四半期純利益は3,080百万円(同7.4%減)となりました。法人税等合計で635百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,444百万円(同6.3%減)となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは15.4%(前年同期は19.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,846百万円増加し、41,181百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,912百万円増加、売上債権の回収等に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が751百万円減少、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,331百万円増加、KUMYOUNG ENG CO., LTD. 株式の取得により投資有価証券が537百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ349百万円増加し、12,889百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,456百万円、電子記録債務が494百万円、運転資金の増加に伴う短期借入金が350百万円増加、支払手形及び買掛金が355百万円、長期借入金が721百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,496百万円増加し、28,291百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,444百万円の計上及び配当金1,230百万円の支払いにより利益剰余金が1,214百万円増加したこと及び、円安の進行により為替換算調整勘定が281百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、2024年2月14日に「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,638	13,550
受取手形、売掛金及び契約資産	8,309	7,557
電子記録債権	1,268	1,402
棚卸資産	6,023	7,355
その他	1,550	770
貸倒引当金	△412	△429
流動資産合計	28,377	30,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,520	5,171
機械装置及び運搬具（純額）	1,126	1,043
土地	2,885	2,891
その他（純額）	2,684	624
有形固定資産合計	10,216	9,730
無形固定資産	231	193
投資その他の資産	510	1,050
固定資産合計	10,957	10,974
資産合計	39,334	41,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962	2,606
電子記録債務	2,154	2,648
短期借入金	50	400
1年内返済予定の長期借入金	902	563
未払法人税等	349	412
契約負債	1,985	3,442
製品保証引当金	235	212
賞与引当金	242	468
その他	1,745	1,083
流動負債合計	10,629	11,839
固定負債		
長期借入金	1,142	759
退職給付に係る負債	41	43
その他	726	247
固定負債合計	1,910	1,050
負債合計	12,539	12,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,536
利益剰余金	20,454	21,669
株主資本合計	24,702	25,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,092	2,374
その他の包括利益累計額合計	2,092	2,374
純資産合計	26,795	28,291
負債純資産合計	39,334	41,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	20,299	23,401
売上原価	11,988	15,451
売上総利益	8,310	7,950
販売費及び一般管理費	5,069	5,033
営業利益	3,241	2,917
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	50	92
保育園関連収益	15	13
助成金収入	19	8
為替差益	86	—
増値税還付金	—	49
その他	36	65
営業外収益合計	209	229
営業外費用		
支払利息	31	18
保育園関連費用	19	17
為替差損	—	66
その他	28	6
営業外費用合計	80	110
経常利益	3,369	3,037
特別利益		
リース条件変更利益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
訴訟関連損失	27	—
固定資産除却損	14	1
特別損失合計	42	1
税金等調整前四半期純利益	3,327	3,080
法人税、住民税及び事業税	787	704
法人税等調整額	△67	△69
法人税等合計	720	635
四半期純利益	2,607	2,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607	2,444

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,607	2,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,094	281
その他の包括利益合計	1,094	281
四半期包括利益	3,702	2,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,702	2,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	659 百万円	696百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	3,670
中国	9,729
その他アジア	2,667
ヨーロッパ	1,928
北米	2,138
その他	164
外部顧客への売上高	20,299
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	19,852
一定期間にわたり移転される財及びサービス	446
外部顧客への売上高	20,299

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	7,895
中国	4,934
その他アジア	2,971
ヨーロッパ	4,420
北米	3,025
その他	153
外部顧客への売上高	23,401
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	20,303
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,097
外部顧客への売上高	23,401

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2024年8月22日の取締役会決議に基づき、KUMYOUNG ENG CO., LTD. (本社：大韓民国大田広域市儒城区、代表理事：Choi Sung Ho、以下「KE社」といいます。)と合弁会社(以下「JV」といいます。)設立に関する合弁契約を締結し、2024年10月8日にSeibu Giken & Kumyoung Environment, Inc. を設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

当社は、EV用リチウムイオン電池製造(以下「同製造」といいます。)工程に必要な不可欠な機器や装置の製造・販売事業を世界的に展開しております。従来の機器販売事業に加え、国内で20年近くの実績とノウハウを培ってきた同製造の最適空間創出に関わるトータルエンジニアリングの提供を、今後は海外にも拡充することを、当社「中期経営計画 2024-2026」の成長戦略の一つに掲げております。

一方、KE社は、韓国、北米、欧州、アジアの各地域において、同製造に必要な不可欠なドライルームやクリーンルームの現地施工実績を誇る企業であります。当社は、2020年頃からKE社と業務提携、2024年6月17日には資本提携を行い、パートナーシップを強化して参りました。2024年5月22日に受注した大型案件では、韓国大手自動車及び電池メーカーの米国ギガファクトリー向けドライルームの設計・施工をKE社が手掛け、ドライルームに必要なデシカント除湿機を当社が提供することで、そのパートナーシップの効果を発揮しております。

今後、KE社との連携を密接にし、当社が国内で蓄積してきたトータルエンジニアリングのノウハウと、KE社が北米で蓄積してきた機械設備工事のノウハウの相乗効果により、更なる北米での市場シェア拡大を狙うことが、今回のJV設立の目的であります。

2. 設立した合弁会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : Seibu Giken & Kumyoung Environment, Inc. |
| (2) 所在地 | : 米国ジョージア州アトランタ市 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役会長 喜田 桂祐 |
| (4) 事業内容 | : 環境整備設備の設置工事及び環境整備装置の製造・販売・保守 |
| (5) 資本金 | : 1,500,000 USD (約 234 百万円) |
| (6) 設立年月日 | : 2024年10月8日 |
| (7) 決算期 | : 12月 |
| (8) 出資比率 | : 当社 80%、KE社 20% |

3. 合弁相手先の概要

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 名称 | : KUMYOUNG ENG CO., LTD. |
| (2) 所在地 | : 大韓民国大田広域市儒城区エキスポ路 385 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表理事 Choi Sung Ho |
| (4) 事業内容 | : 機械設備設置工事及び恒温恒湿器の製造 |
| (5) 資本金 | : 5,000,000,000 大韓民国ウォン (約 550 百万円) |
| (6) 設立年月日 | : 2007年8月21日 |